

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 29日

上 場 会 社 名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東大名福京札

コード番号 2871

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏 名 横 田 浩 二 TEL (03) 3248 - 2165

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	569,482	△ 0.4	16,973	111.0	11,711	246.2
11年 3月期	571,775	△ 3.8	8,046	29.5	3,383	45.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,326	1,756.5	13.91	13.87	5.3	3.2	2.1
11年 3月期	233	-	0.74	-	0.2	0.9	0.6

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 493 百万円 11年 3月期 43 百万円
 ②有価証券の評価損益 23,207 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 169 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	370,623	82,624	22.3	265.80
11年 3月期	365,838	80,567	22.0	259.18

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	14,187	△ 7,778	△ 6,454	8,957
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8 社(除外) - 社 持分法(新規)1 社(除外) 4 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	291,000	7,000	1,200
通 期	580,000	13,200	3,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 22 銭

企業集団の状況

当企業集団（ニチレイグループ）は、当社、子会社101社および関連会社15社により構成され、低温物流、食品、不動産、その他の4部門に関する事業活動を展開しております。

1. 部門別の事業内容および当社、子会社の位置付け・子会社数（平成12年3月31日現在）

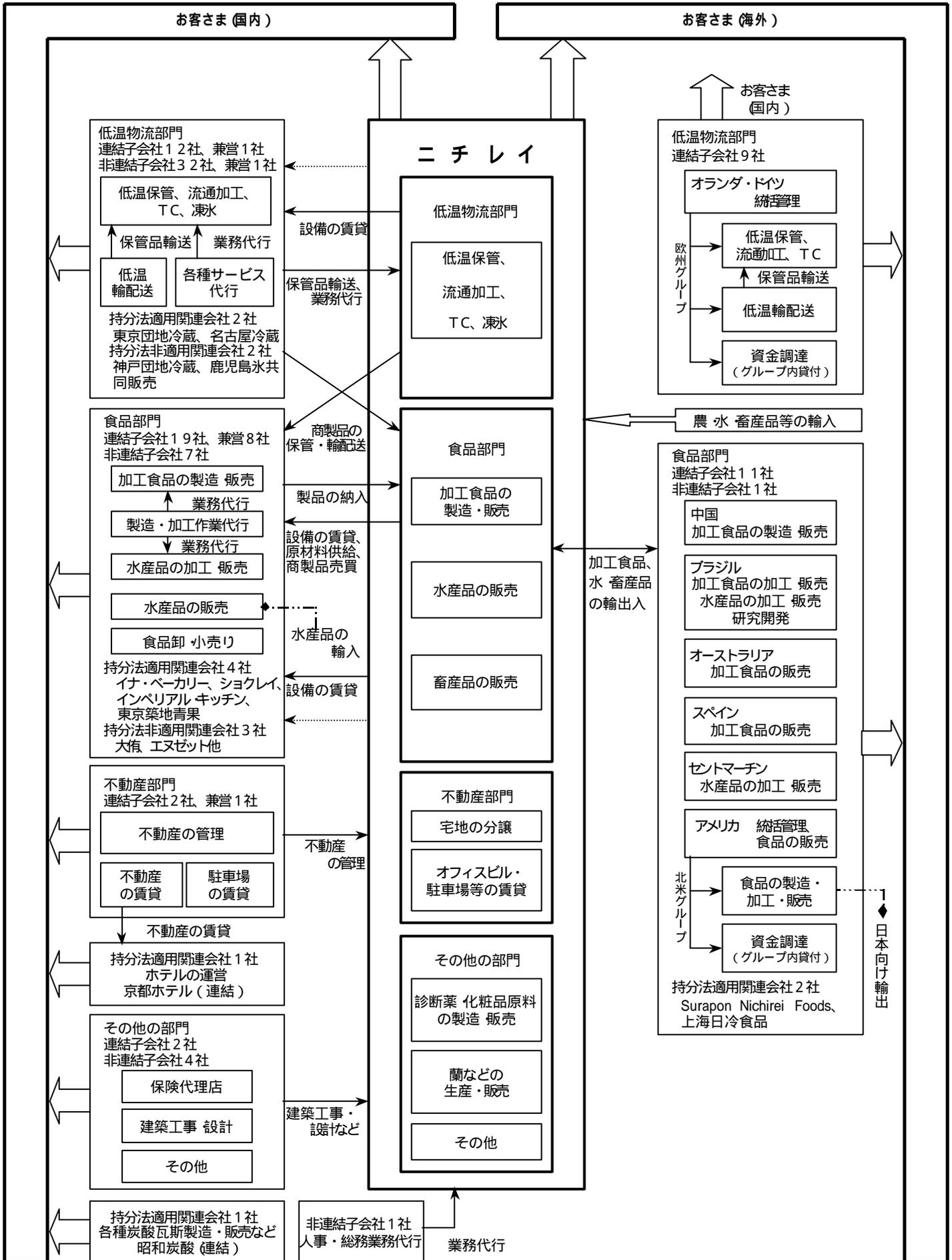
【部門（事業の種類別セグメント）】 事業内容（主なサービス・品目等）	当社、子会社の位置付け・子会社数	
【低温物流部門】 全国に配置した物流センター129ヶ所、備車冷凍車両約2,500台により、さまざまな低温物流サービスを提供しております。また、海外においても、欧州で同様の事業を行っております。 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 低温輸配送 拠点間輸送、共同配送など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など T C トランスファーセンター機能（配送センター機能）の提供 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	国内	【低温保管、流通加工、T C、凍氷】 当社、（連結子会社11社、兼営1社） サンレイ、神奈川日冷、キョクレイ、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、南港冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 （非連結子会社3社） 【低温輸配送、低温保管、流通加工、T C】 （連結子会社1社） 日本低温流通 【各種サービス代行】 （非連結子会社29社、兼営1社） 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス他
	44社	【統括管理】 （連結子会社2社） Nichirei Holding Holland, Nichirei Holding Germany 【低温保管、流通加工、T C】 （連結子会社4社） Eurofrigo, Eurofrigo Venlo, Hiwa Rotterdam Port Cold Stores 他 【低温輸配送】 （連結子会社2社） Thermotrafic Holland, Thermotrafic 【資金調達】 （連結子会社1社） Nichirei Finance Holland
	海外	【加工食品の製造・販売】 当社、（連結子会社11社） 森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、千葉畜産工業、日本ミート、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ 【製造作業代行】 （連結子会社1社）と なみ食品 （非連結子会社3社） 【水産品の販売】 当社、（連結子会社1社）日新水産 【水産品の加工・販売】 （連結子会社4社、兼営2社） サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、梅町マルイチ加工、アシスト、串木野マルイチ加工 【加工作業代行】 （非連結子会社1社） 【畜産品の販売】 当社 【加工作業代行】 （非連結子会社1社） 【食品卸・小売りなど】 （連結子会社2社、兼営6社） ユキワ、日本ばし大増、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍 （非連結子会社2社）
	9社	【加工食品の製造・加工・販売】 （連結子会社3社） 山東日冷食品、Nichirei Do Brasil Agricola、Nichirei Australia （非連結子会社1社） 【研究開発】 （非連結子会社1社） 【水産品の加工・販売】 （連結子会社2社） Nichirei Carib, Amazonas Industrias Alimenticias 【統括管理、食品の販売】 （連結子会社1社）Nichirei Foods 【食品の製造・加工・販売】 （連結子会社4社） Tengu Company, Sun Husker Foods 他 【資金調達】 （連結子会社1社） Nichirei Finance U.S.A.
	6社	【宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸など】 当社 【不動産の賃貸】 （連結子会社1社）日冷商事 【駐車場の賃貸、不動産の管理など】 （連結子会社1社、兼営1社） ニューハウジング、明石商事
【食品部門】 国内各地に配置した食品生産・加工工場、営業拠点および海外拠点を通じて、加工食品の製造・加工・販売ならびに農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売を行っております。 加工食品 冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど）レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラなど）、包装氷、ウェルネス食品など 水産品 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品 畜産品 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	国内	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）
	海外	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）
	13社	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）
【不動産部門】 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理などを行っております。	国内	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）
【その他の部門】 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店などを行っております。	国内	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）
6社	【診断薬・化粧品原料の製造・販売、フラワーの生産・販売】 当社 【保険代理店など】 （連結子会社1社）明石商事 【建築工事・設計など】 （連結子会社1社）東洋工機 【その他】 （非連結子会社4社）	

（注）1. 各部門の区分は、事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 上記のほか非連結子会社として、人事・総務業務代行会社1社があります。

3. 子会社名にアンダーラインを付している子会社は、複数の事業活動（兼営）を行っており、国内・海外子会社数、連結・非連結子会社数には含めず、兼営子会社数として表示しております。

2. 事業系統図 (平成 12年 3月 31日)



← 商製品の販売、サービスの提供 ← グループ内取引
 ←..... 資金の貸付

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループは、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』を経営の基本理念としております。この言葉は、株主・投資家を含めたステーク・ホルダーの皆さまとの協力関係のもとで独自の技術とノウハウを発揮することによって、社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、これを達成することにより人々に心からご満足をいただくことにグループの社会的存在価値を見出し、これを究めて確実に成長してゆく姿勢を示したものであります。

『ひたすら、お客さまのために！』がグループ役員・従業員の発想と行動の原点であり、お客さまの視点にたつて自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから常に支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中することにより投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、1998年度から2000年度までの中期構造改革計画を策定し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、社内・外の環境が激変し、初年度に予定した成果を挙げられませんでした。この状況を受けて、さらに徹底した構造改革を一段と進めるため、「修正中期構造改革計画」を策定し、1999年度から2000年度に取り組むべき課題を改めて設定するとともに、2001年度における定量目標を掲げました。

この計画では、資本効率の重視や「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」を目標とした事業運営の構造改革を推進し、スリムで収益力の高い企業体質への転換をめざしてまいります。また、社会や時代の変化に機敏に対応するとともに、ニチレイグループの将来を見据えた経営システムの再構築に取り組んでおります。

なお、その達成目標および取組内容は次のとおりであります。

(1) 当社単独の2001年度(2002年3月期)の達成目標

売上高	4,500億円	経常利益	95億円以上	株主資本利益率	6%以上
有利子負債 株主資本	比率	1.25倍以下	従業員数	2,500名	

(2) 事業運営の構造改革の取組内容

使用資本利益率(ROCE)を重視し、事業の選別と重点投資を実施するとともに、「お客さまが満足する価値の最大化・最良化」に向けて事業運営の改革に取り組みます。

リフレッシュ低温物流(低温物流部門)

保管型物流事業は、能力増強投資の抑制や不採算拠点の廃止・集約、荷役作業コストの低減、情報化・FA化(設備自動化等)の推進によりローコスト運営を進めながら、お客さまの物流改善に貢献できる営業体制に再編し、収益力の回復を図ります。また、流通型物流事業では、量販店などの物流センター運営受託や物流システム提案を積極的に展開します。

パワーアップ食品(食品部門)

(イ) 加工食品事業

お客さまの業態に対応した営業体制のもと、営業要員の質・量両面を増強し、ソリューション営業(お客さまの課題解決型営業)を推進することで、お客さまのニーズに的確にお応えします。さらに、商品カテゴリーごとに、原料調達から生産・販売までの一貫性のあるマネジメントを推進し、得意カテゴリーに特化した営業政策と生産体制の再構築を進めます。

(ロ) 食料事業(水産品事業、畜産品事業)

世界各地の調達ネットワークを活かした食料資源の調達や、提案型営業の強化により新たな市場・流通経路の開拓を進め、安心・安全・健康志向のニーズにあわせた高品質商材を提供します。また、採算を重視した取扱品目の厳選と在庫の圧縮により、安定収益を確保します。

スリム&タフ管理(管理部門)

要員の多役化・少数精鋭化を推進し、スピーディーな意思決定が行える柔軟な組織運営に転換します。また、部の統廃合や業務の集約などにより、本・支社の管理部門および事業部門内の管理機構のスリム化を図ります。

(3) 財務体質の改善

設備投資の抑制や運転資金の圧縮、資産の流動化を進め、有利子負債を計画的に削減します。

(当社単独の達成目標 2001年3月期末 1,000億円以下)

(4) 経営システムの構造改革の取組内容

当社グループ構成員全員で共有できる企業経営理念を確立するとともに、構成員それぞれの当社グループにおけるミッション(使命・役割)を明確にし、グループ経営の再構築を図ります。企業の社会的責任に対しましては、行動目標を設定したうえで、具体的な施策に着手します。また、社会・時代の変化に応える経営システムを確立し、意思決定手順の迅速化を図ります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当期のわが国経済は、経済対策の効果やアジア経済の回復などにより、一部に景気底入れの兆しがみえてきましたが、全体的に個人消費・設備投資とも回復感に乏しい状態が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、個人消費の低迷を背景として、外食、生鮮食品の需要が減少する一方、消費者の安心・安全・健康志向の高まりにあわせた商品開発や品質表示への対応が求められるなど、企業間競争は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下にあります。当社は、2001年度の目標に向けた「修正中期構造改革計画」のもと、グループ各社とともに、お客さまのニーズにお応えできる新商品・サービスの開発と営業体制の再構築に取り組む一方、採算を重視した営業政策や、ローコスト運営をさらに推進するなど、スリムで収益性の高い企業体質への転換を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は、主として北米子会社の売却により減収となりました。

営業費用は、利益商材の取扱いの拡大に加え、生産工場の稼働率の向上や原材料買付価格の低下などにより、売上原価率を改善することができました。また、一般管理費は削減しましたが、加工食品の熾烈な販売競争のなか積極的な販売活動を繰り広げたため、販売促進費、広告宣伝費は増加いたしました。

営業外収支は、有価証券売却益を計上するとともに、金融収支を改善しましたが、償却率の変更により適格年金過去勤務費用は増加いたしました。

特別損益は、千葉市花見川区(幕張)や大阪市此花区所在の土地などの固定資産の売却益61億22百万円、有価証券の売却益67億10百万円、および賃貸用オフィスビル賃料支払請求訴訟に係る和解金の受入額36億4百万円などの合計額165億54百万円を特別利益に計上いたしました。

一方、特別損失の総額は202億86百万円で、その内訳は、株式会社京都ホテルの再建に伴う支援損119億16百万円や、資産の健全化・流動化を目的とした京都市下京区所在の土地などの固定資産の売却損23億45百万円、冷蔵保管・荷役作業用パレットなどの一括償却と設備の更新に伴う固定資産の除却損29億49百万円などであります。

以上により、当期の売上高は5,694億82百万円(前期比0.4%の減収)となりましたが、営業利益は169億73百万円(前期比111.0%の増益)、経常利益は117億11百万円(前期比246.2%の増益)、当期純利益は43億26百万円を計上することができました。

(2) セグメント別の概況

低温物流部門

(イ) 国内

当期の冷蔵倉庫業界は、主要水産物・畜産物の輸入量の増加などにより在庫量は前年を上回りましたが、京浜・福岡港湾地区などの庫腹の増加や、荷主の強い物流合理化策の影響を受けて、激しい集荷競争が繰り広げられたため、稼働率は前年を下回りました。

当社グループ各社は、保管型物流の分野では、地域・ブロックにおいてお客さまに密着した機動的営業活動を積極的に展開した結果、在庫量が増加するとともに、稼働率の低下に歯止めがかかりましたが、厳しい事業環境のなか保管料金の低下は避けられませんでした。原価面では、荷役作業コストの低減に努め、成果をあげることができました。

流通型物流の分野では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により、新たな取組みを開始いたしました。

また、低温輸配送の分野においては、チャーター車輛の効率的な管理を徹底し、ローコストで安定した備車体制を構築する一方、高品質な輸配送や共同配送体制の強化に努めました。

この結果、当部門の国内における売上高、営業利益は、それぞれ前期を上回ることができました。

(ロ) 欧州(オランダ・ドイツ)

欧州グループ各社は、好調な経済環境に恵まれ、保管・配送需要が増大するなか、オランダで2ヶ所の物流センターと果汁加工施設を新たに稼働させたことにより、売上げ・収益の拡大につなげることができました。

以上により、当部門の売上高は957億22百万円(前期比6.3%の増収)、営業利益は81億83百万円(前期比8.1%の増益)となりました。

食品部門

(イ) 加工食品事業

当期の冷凍食品市場は、依然として業務用が外食市場の需要低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、家庭用は新商品・リニューアル品の活発な市場導入により順調な拡大を続けました。

当社グループ各社は、得意カテゴリーの商品開発に特化し、家庭用では、新商品の「わが家のこだわりこんがり焼おにぎり」が大型のヒット商品として育ち、「ミニハンバーグ」や「からあげチキン」などの主力商品もリニューアルを積極的に進めたことにより、売上げ・収益の拡大に大きく寄与いたしました。一方、業務用は、「本和風鶏唐揚(粉ふきタイプ)」、「洋食屋さんのロースカツ」などの新商品が貢献したものの、市場の冷え込みによる影響や不採算商品のアイテムカットにより、売上げは前期並みとなりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、家庭用の「ふかひれスープ(箱入り)」が引き続き好調に推移し、業務用も昨春発売しました「レストランユースビーフカレー」がヒット商品となり、売上げ・収益に大きく寄与しましたが、ギフト缶詰の落ち込みや輸入素材缶詰のアイテムの絞り込みにより、売上高は減少いたしました。

アセロラ関連商品では、生活者の健康志向が高まるなかで、アセロラの持つ健康食品としての機能を訴求した効果が現れ、売上高・収益ともに飛躍的な伸びとなりました。

また、生産面では、得意カテゴリー商品の重点化を進める一方、非効率な生産工場の閉鎖や不採算商品のアイテムカットなどにより、生産工場の稼働率の向上とコストの削減を図りました。

この結果、当事業の売上高は増収となり、営業利益は、原材料買付価格の低下もあって前期を大幅に上回りました。

(ロ) 水産品事業

当期の水産業界は、海外からの搬入量が増加したものの、国内沿岸魚の漁獲量の減少により、需給バランスが保たれた事業環境となりました。

当社グループ各社は、海外仕入先への技術指導を強化して品質・加工度を高めるとともに、収益性の高い商品と販売ルートへの選択と集中を進めた結果、取扱数量とともに営業利益も前年を大きく上回ることができました。しかしながら、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高は前期並みとなりました。

(ハ) 畜産品事業

畜産業界の市場規模が横這い傾向となるなかで、当社は、「安心・安全・おいしさ・健康・環境にやさしい」をコンセプトとした特徴のある素材の開発・導入を積極的に進めた結果、新たな販売ルートの開拓にもつながり、取扱数量の拡大に寄与するとともに、営業利益も大幅に改善いたしました。しかしながら、不採算商品の削減や畜産品全般の単価の下落により、売上高は前期を下回りました。

(ニ) 食品卸・小売り事業等

株式会社ユキワは、流通業界再編の影響や不採算商品のアイテムカットなどにより、売上高は前期並みに止まりましたが、再建初年度として、固定費の大幅な圧縮の効果が現れるとともに、収益力の基盤整備が進み、営業利益は大幅に改善いたしました。なお、同社は、平成11年10月に株式会社菱食ならびに三菱商事株式会社を引受先として4億円の第三者割当増資を実施するとともに、両社との業務提携によりさらなる事業強化を進めております。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却などにより、売上高は減少いたしました。

以上により、食品部門の売上高は、4,812億52百万円(前期比0.5%の減収)となりましたが、営業利益は114億34百万円(前期比157.4%の増益)となりました。

不動産部門

当期は、分譲事業として、愛知県豊橋市(14区画)、愛知県岡崎市(8区画)、川崎市中原区(8区画)などで宅地の分譲を実施し、合計56区画の売上げを計上することができました。賃貸事業につきましては、住宅展示場・中古車販売施設などの賃貸物件を売却したものの、オフィスビルの賃貸収入の増加により、売上げ・収益ともに前期を上回りました。また、当期は、千葉市花見川区(幕張)所在などの販売用不動産も売却いたしました。この結果、当部門の売上高は81億86百万円(前期比15.5%の増収)、営業利益は52億99百万円(前期比31.0%の増益)となりました。

その他の部門

当期は、連結子会社の増加や、バイオサイエンス事業における化粧品原料の取扱いの増加などにより、売上高は61億80百万円（前期比52.6%の増収）、営業利益は2億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主 要 項 目	12年3月期	11年3月期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	28,768	14,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,778	3,125	4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,454	24,154	17,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	242	122
現金及び現金同等物の増加	410	1,472	1,883
現金及び現金同等物の期末残高	8,957	7,785	1,172

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期	8年3月期
有利子負債期末残高	194,840	195,994	217,322	200,632	191,767
金融収支	4,419	5,577	6,043	6,201	6,253

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が改善したものの、株式会社京都ホテルに対する再建支援として119億16百万円の資金贈与を行ったため、141億87百万円の収入に止まりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の圧縮、北米子会社の売却、ならびに有価証券・固定資産の流動化を積極的に進めましたが、株式会社京都ホテルに対する再建支援の一環として、「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)の土地・建物を取得したため、77億78百万円の支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済51億84百万円や配当金の支払いを行いましたので、64億54百万円の支出となりましたが、有利子負債期末残高は、連結子会社の増加や為替による影響などにより、前期に比べ11億54百万円の削減に止まりました。

なお、当社単独の有利子負債は1,077億12百万円（前期末比191億64百万円の減少）となり、目標数値の1,200億円以下を達成することができました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ11億72百万円増加し、89億57百万円となりました。

また、当期の金融収支は、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、11億58百万円改善いたしました。

(4) 設備投資等の概況

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期	8年3月期
設備投資額	31,273	11,103	12,145	19,205	17,435
減価償却費	16,547	15,572	15,357	14,504	17,456

当期の設備投資額は、低温物流部門では欧州における物流センター・加工施設の増設などにより19億99百万円、食品部門は生産ラインの増設などにより38億96百万円、不動産部門は「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)の土地・建物の取得などにより246億27百万円、その他は7億50百万円となりました。

(5) 研究開発の概況

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期	8年3月期
研究開発費	2,339	2,554	2,530	2,189	2,107

当社は、技術開発センター、フラワー事業部、バイオサイエンス事業部、技術部などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

(6) 従業員の概況

(単位：人)

	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期	8年3月期
従業員数	5,951	6,147	6,502	6,835	6,876

当期末の従業員数は、北米事業の再編を進めたことなどから、前期末に比べ197人減少いたしました。

(7) コンピューター西暦2000年問題

当社グループ各社は、コンピューター西暦2000年問題を社会的信用および業務継続性の維持の面から、経営上の重要課題と位置付け、その対応に万全を期してまいりましたので、いずれの分野でも特段の問題は発生しませんでした。

なお、対応に要した外部支出金額（明確に区分できないものは除き、リース契約についてはリース料総額を含める。）の総額は5億34百万円（当期支出額は2億46百万円）となりました。

(8) 利益配分

(単位：円)

	12年3月期	11年3月期	10年3月期	9年3月期	8年3月期
1株当たり年間配当額	6（中間3）	6（中間3）	6（中間3）	6（中間3）	7（中間3）

(注) 8年3月期の1株当たり年間配当額のうち1円は、当社創立50周年の記念配当額であります。

当期につきましても、利益配分の基本方針のとおり、1株当たり年間6円の配当を継続させていただく予定であります。

(9) 決定・発生した重要な事実の概況**賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟の和解**

当社は、平成5年7月27日に提起した住友不動産株式会社に対する賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟につきまして、平成11年2月に東京地方裁判所から和解勧告を受け、昨今の経済情勢、オフィスビル賃貸事業の状況、裁判の長期化によるリスクならびに和解条件等を種々検討した結果、緊急避難的対処として、平成11年7月27日に和解にて解決いたしました。

これに伴い、売上高、営業利益は3億35百万円、経常利益は3億36百万円、税引前当期純利益は39億41百万円それぞれ増加しております。

焼津食品工場の閉鎖

当社は、生産体制の再構築の一環として、小規模で建物の老朽化が著しく、かつ、立地・環境などの面でこれ以上の競争力強化が困難な焼津食品工場を閉鎖いたしました。また、同工場の生産品目は、グループ内の生産工場などに移転し、さらに品質・コスト両面の改善を進め、一層の顧客満足の向上と収益基盤の確立に努めました。なお、同工場の閉鎖による損失9億32百万円は、事業所閉鎖損失として特別損失に計上しております。

北米事業の再編

当社は、経営資源集中化の観点から、Nichirei Foods America, Inc. (ニチレイ・フーズ・アメリカ株式会社) の営業譲渡や、Sea Watch International, Ltd. (株式会社シーウォッチ・インターナショナル) の株式売却など、北米における食品製造・販売事業の再編を進めております。また、Nichirei Foods, Inc. (ニチレイ・フーズ株式会社) などが保有する有価証券を売却し、有価証券売却益14億91百万円を特別利益に計上しております。

固定資産の譲渡

当社は、資産の健全化・流動化を図るため、京都市下京区所在の駐車場運営地を譲渡し、固定資産売却損22億円を特別損失に計上いたしました。また、特別損失の手当てとして、千葉市花見川区(幕張)所在の住宅展示場・中古車販売施設として賃貸中の物件や、大阪市此花区所在の此花物流サービスセンター跡地を譲渡し、固定資産売却益59億83百万円を特別利益に計上しております。

株式会社京都ホテル(持分法適用の関連会社)に対する再建支援

株式会社京都ホテルは、平成6年の「京都ホテル(御池)」稼働以来、大幅な赤字の計上が続き、財政状態および収益構造の抜本的な改善を図るべき状況にありました。一方、営業面においては、ステータス

の高い名門ホテルとして高い評価を受けており、現在の厳しい事業環境のなかでも、他社に比べ優位なポジションにあります。

当社は、同社の赤字体質の主因が、景気低迷や京都市内のホテル業界における競争激化により「京都ホテル（御池）」建替時の当初事業計画に大幅な乖離が生じたためであり、売上げに見合う水準までの資本費の引下げと営業面での競争力の向上により、同社の黒字体質への転換は可能と判断し、平成12年3月、主要関係金融機関の支援応諾等を条件に、支援を決定したものであります。

なお、同社に対する支援内容につきましては、当社が119億16百万円の資金贈与を行い、連結子会社の日冷商事株式会社が「京都ホテル（御池）」（全体の3/4）の土地・建物を取得後賃貸するというものであります。

2. 次期の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の景気動向につきましては、企業の収益・業況感の改善などにより、設備投資の回復に加えて、個人消費の増加も期待されるものの、企業の雇用過剰感に大きな変化がみられないことから、自律的回復にはなお時間を要するものと思われまます。

食品関連業界におきましては、食品流通業界の再編やIT（情報技術）革命への対応、さらに高品質な商品をローコストで提供できる企業体質への転換が重要課題になるものと考えられます。

ニチレイグループは、こうした状況に対処するため、市場の変化に即応した、きめ細かな事業活動を展開する一方、「修正中期構造改革計画」の最終年度として、資本効率を重視した選択と集中による事業の構造改革をさらに徹底するとともに、有利子負債の削減とグループ経営の基本的な仕組み作りにも取り組み、持続的に成長する企業体質への転換をめざしてまいります。また、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

なお、現時点における平成13年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	2,910	93	70	12
通期	5,800	175	132	38
	1.8	3.1	12.7	12.2

(注) 通期の下段は、対12年3月期の増減率(%)を示しております。

(2) セグメント別の見通し

各部門別の主な経営施策は次のとおりであります。

低温物流部門

- ・流通型事業の積極展開による収益の拡大
- ・保管型事業のコストダウンによる安定収益体制の確立

食品部門

(イ) 加工食品事業

- ・得意カテゴリー集戦略のさらなる推進
- ・生産体制の再構築
- ・差別化商品の開発と市場の活性化の実現
- ・ウェルネス事業の積極的な展開

(ロ) 水産品・畜産品事業

- ・「安心・安全・おいしさ・健康・環境にやさしい」をコンセプトとした特徴のある素材の開拓、加工度の向上
- ・利益商材の取扱いの拡大

(ハ) 食品卸・小売り事業等

- ・業務提携の中核となる新たな情報システムの導入(株)ユキワ)
- ・北米事業再編の完結

不動産部門

- ・宅地分譲の推進
- ・賃貸駐車場の増設

その他の部門

- ・バイオ技術を活用したインフルエンザの簡易診断薬の早期市場導入
- ・オドントグロッサム（彗星蘭）の効果的な宣伝・普及活動の推進

なお、平成13年3月期のセグメント別の見通しは、次のとおりであります。

(単位：億円)

		低温物流部門	食品部門	不動産部門	その他の部門	消去又は全社	合計
中間期	売上高	494	2,469	50	31	134	2,910
	営業利益	46	63	29	0	45	93
通期	売上高	987	4,887	91	68	233	5,800
		3.1	1.5	11.2	10.0	6.6	1.8
	営業利益	85	122	52	1	85	175
		3.9	6.7	1.9	57.4	3.9	3.1

(注) 通期の下段は、対12年3月期の増減率(%)を示しております。

(3) 設備投資等の見通し

平成13年3月期の設備投資額は118億円、減価償却費は138億円を予定しております。

(4) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(5) 重要な経営上の施策の概要および業績に与える影響

退職給付会計に基づく積立不足額の一括償却

当社は、平成12年4月から適用される退職給付会計基準により発生する退職給付債務の積立不足額につきまして、財政状態の健全化を図るため、平成12年9月までに保有株式を退職給付信託設定し、信託設定後の不足額は平成13年3月期において一括償却することにいたしました。これに伴う損失は、営業利益や保有資産の売却などによる特別利益で賄う予定であります。

【退職給付債務等の算定結果および平成13年3月期の業績に与える影響】

(単位：億円)

	退職給付債務	年金資金残高 退職給与引当金	積立 不足額	保有株式の 信託設定額	特別損益	
					中間期	通期
連結	256	91	165	135	65	80
当社単独	202	61	141	135	53	56

(注) 1. 退職給付債務の算定方法…(連結)1社を除き簡便法

(当社単独)割引率・期待運用収益率 3.5%

2. 退職給付信託を設定する保有株式の帳簿価額見込額 50億円

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル105円、1ダッチ・ギルド-50円を想定しております。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		12 年 3 月 期		11 年 3 月 期		前期比較
			(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額		
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産							
現金及び預金	9,130		7,969		1,160		
受取手形及び売掛金	74,858		77,890		3,032		
有価証券	21,481		22,757		1,276		
たな卸資産	34,509		37,758		3,248		
繰延税金資産	1,399		-		1,399		
その他の流動資産	11,812		8,201		3,610		
貸倒引当金	704		690		14		
流動資産合計	152,487	41.1	153,886	42.1	1,399		
固 定 資 産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	104,509		97,162		7,346		
機械装置及び運搬具	23,341		25,391		2,050		
土地	46,201		38,831		7,369		
建設仮勘定	2,791		3,442		650		
その他の有形固定資産	1,873		3,984		2,110		
有形固定資産合計	178,716	48.2	168,812	46.1	9,904		
2 無形固定資産	5,436	1.5	4,147	1.1	1,288		
3 投資その他の資産							
投資有価証券	20,420		22,092		1,671		
繰延税金資産	827		-		827		
その他の投資その他の資産	12,482		20,837		8,354		
貸倒引当金	1,126		5,327		4,201		
投資その他の資産合計	32,604	8.8	37,602	10.3	4,997		
固定資産合計	216,758	58.5	210,562	57.6	6,195		
繰延資産	-	-	39	0.0	39		
為替換算調整勘定	1,378	0.4	1,349	0.4	28		
資 産 合 計	370,623	100.0	365,838	100.0	4,784		

(単位:百万円)

科 目	期 別		12 年 3 月 期		11 年 3 月 期		前期比較
			(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額		
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46,006		44,959		1,047		
短 期 借 入 金	46,572		56,938		10,365		
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	-		15,000		15,000		
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	10,840		4,012		6,828		
社 債 (1 年 以 内 償 還)	15,191		10,000		5,191		
未 払 法 人 税 等	2,910		1,269		1,641		
賞 与 引 当 金	-		704		704		
そ の 他 の 流 動 負 債	22,092		21,736		356		
流 動 負 債 合 計	143,615	38.7	154,619	42.3	11,004		
固 定 負 債							
社 債	55,512		61,444		5,932		
転 換 社 債	6,307		6,307		-		
長 期 借 入 金	60,416		42,292		18,123		
繰 延 税 金 負 債	757		-		757		
退 職 給 与 引 当 金	1,159		991		167		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	919		1,089		169		
連 結 調 整 勘 定	-		16		16		
そ の 他 の 固 定 負 債	18,322		18,016		305		
固 定 負 債 合 計	143,392	38.7	130,157	35.6	13,235		
負 債 合 計	287,008	77.4	284,777	77.8	2,231		
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	990	0.3	494	0.1	496		
(資 本 の 部)							
資 本 金	30,307	8.2	30,307	8.3	-		
資 本 準 備 金	23,704	6.4	23,704	6.5	-		
連 結 剰 余 金	28,612	7.7	26,555	7.3	2,057		
計	82,625	22.3	80,567	22.0	2,057		
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0		
資 本 合 計	82,624	22.3	80,567	22.0	2,057		
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	370,623	100.0	365,838	100.0	4,784		

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	12 年 3 月 期 自：平成11年4月 1日 至：平成12年3月31日		11 年 3 月 期 自：平成10年4月 1日 至：平成11年3月31日		前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	569,482	100.0	571,775	100.0	2,292	0.4
売 上 原 価	465,641	81.8	477,692	83.5	12,050	2.5
売 上 総 利 益	103,840	18.2	94,082	16.5	9,757	10.4
販売費及び一般管理費						
販 売 費	48,279		46,283		1,995	
一 般 管 理 費	38,587		39,753		1,165	
販売費及び一般管理費合計	86,866	15.3	86,036	15.0	830	1.0
営 業 利 益	16,973	3.0	8,046	1.4	8,927	111.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	222		269		47	
受 取 配 当 金	583		515		67	
有 価 証 券 売 却 益	723		283		440	
持分法による投資利益	493		43		450	
為 替 差 益	-		776		776	
その他の営業外収益	1,609		1,411		198	
営業外収益合計	3,633	0.6	3,299	0.6	333	10.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5,205		6,279		1,074	
適格年金過去勤務費用	2,101		756		1,345	
その他の営業外費用	1,587		926		660	
営業外費用合計	8,895	1.6	7,962	1.4	932	11.7
経 常 利 益	11,711	2.1	3,383	0.6	8,328	246.2
特 別 利 益	16,554	2.9	11,343	2.0	5,210	45.9
特 別 損 失	20,286	3.6	12,320	2.2	7,965	64.7
税金等調整前当期純利益	7,979	1.4	2,406	0.4	5,573	231.6
法人税、住民税及び事業税	4,692		2,646		2,045	
法 人 税 等 調 整 額	1,158		597		560	
計	3,534	0.6	2,049	0.4	1,485	72.5
少 数 株 主 利 益	118	0.0	123	0.0	5	4.1
当 期 純 利 益	4,326	0.8	233	0.0	4,093	1,756.5

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	12 年 3 月 期		11 年 3 月 期	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	26,555		-	
その他の剰余金期首残高	-		27,640	
利益準備金期首残高	-	25,856	5,037	32,677
過年度税効果調整額	698		-	
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加による増加額	536		206	
持分法適用会社の増加による増加額	36		-	
持分法適用会社の連結子会社の増加による増加額	-	572	9	216
連結剰余金減少高				
配 当 金	1,865		1,865	
取締役賞与金	76		120	
連結子会社の増加による減少額	200		-	
持分法適用会社の増加による減少額	-		25	
持分法適用会社の減少による減少額	-	2,142	4,561	6,572
当期純利益		4,326		233
連結剰余金期末残高		28,612		26,555

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 2 年 3 月 期	
		自平成11年4月 1日	至平成12年3月31日
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,979	
減価償却		16,547	
貸倒引当金の増加額		26	
退職給与引当金の増加額		112	
持分法による投資利益		493	
有価証券の評価損		202	
固定資産除却損		1,916	
投資有価証券の評価損		210	
ゴルフ会員権等評価損		556	
受取利息及び受取配当		805	
支払利息		5,225	
固定資産売却益		3,777	
有価証券売却益		7,434	
和解金受入益		3,604	
投資有価証券売却益		31	
関連会社支援損		11,916	
売上の債権の増加額		1,895	
仕入の卸資産の減少額		2,697	
仕入債務の増加		1,407	
その他		1,342	
小計		29,412	
利息及び配当金の受取額		1,079	
利息の支払額		5,345	
法人税等の支払額		3,042	
和解金受入額		4,000	
関連会社支援額		11,916	
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,187	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,375	
有価証券の売却による収入		12,026	
有形固定資産の取得による支出		31,407	
有形固定資産の売却による収入		10,030	
短期貸付金の純減少額		807	
長期貸付金の貸付による支出		522	
長期貸付金の回収による収入		193	
子会社株式の売却による収入		2,553	
その他		84	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,778	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		13,296	
コマーシャルペーパーの純減少額		15,000	
長期借入れによる収入		27,794	
長期借入金の返済による支出		4,682	
社債の発行による収入		10,000	
社債の償還による支出		10,000	
配当金の支払額		1,865	
その他		595	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,454	
現金及び現金同等物に係わる換算差額		364	
現金及び現金同等物の減少額		410	
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		1,582	
現金及び現金同等物の期首残高		7,785	
現金及び現金同等物の期末残高		8,957	

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 58社 国内連結子会社数 35社
 (当期中に子会社でなくなった3社を含めております。) 在外連結子会社数 23社

主要な連結子会社名

Nichirei Foods, Inc.、(株)ユキワ、Eurofrigo B.V.、日冷商事(株)、(株)白石ニチレイフ - ズ、
 (株)キョクレイ、千葉畜産工業(株)、神奈川日冷(株)、(株)日本低温流通、(株)山形ニチレイフ - ズ

連結子会社の異動

当期から、重要性が増加した日冷商事(株)を、株式の取得により子会社となった(株)ホッコク、北陽日冷(株)、
 (株)マンヨー食品、日新水産(株)、明石商事(株)、東洋工機(株)ならびに Passport Investments, Inc. をそれぞれ
 連結の範囲に含めております。

また、営業譲渡した Nichirei Foods America, Inc. および株式を譲渡した Sea Watch International, Ltd.
 と Arctica Corp. は、当期末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社の損益計算書
 および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)東京ニチレイサービス、(株)大阪ニチレイサービス

連結の範囲から除いた理由

清算会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に
 重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な持分法適用会社名

昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.

持分法適用会社の異動

当期から、重要性が増加した関連会社の(株)シヨクレイを持分法適用会社に含めております。

また、株式の取得により子会社となった(株)ホッコク、北陽日冷(株)、(株)マンヨー食品を、出資比率が
 減少したコカ・コーラウエストジャパン(株)(旧山陽コカ・コ - ラボトリング(株))をそれぞれ持分法の適用
 から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社名

(株)東京ニチレイサービス、(株)大阪ニチレイサービス

持分法を適用しない理由

清算会社

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体
 としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルほか3社で、
 いずれも決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の
 決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
 おります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Foods, Inc. など在外連結子会社23社で、
 いずれも決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務
 諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物
 (建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用
 しております。

無形固定資産

法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による年数で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒に備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

(追加情報)

1. 自社利用のソフトウェア

前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産（1,545百万円）に変更しております。

なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円（流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少）、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。

なお、前期までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産（770百万円）」、「その他の投資その他の資産（635百万円）」に、繰延税金負債を「その他の固定負債（222百万円）」にそれぞれ含めております。

[注 記 事 項]
(連結貸借対照表関係)

		1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		162,060 百万円	157,750 百万円
2. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他の有形固定資産	313 百万円 73 89 2	313 百万円 73 89 2
3. 非連結子会社および 関連会社の株式等	投資有価証券(株式) その他の投資 その他の資産(出資金)	5,658 百万円 204	15,089 百万円 237
4. 受取手形割引高		33 百万円	- 百万円
5. 担保資産・担保付債務		1 2 年 3 月 期	
	< 担保資産 > 有 価 証 券	21 百万円(- 百万円)
	建物及び構築物	30,551	(5,690)
	機械装置及び運搬具	1,586	(709)
	土地	14,579	(2,366)
	その他の有形固定資産	20	(20)
	無形固定資産(借地権)	389	(352)
	< 担保付債務 > 短期借入金	1,881 百万円(300 百万円)
	長期借入金 (1年以内返済)	1,845	(787)
	長期借入金	19,001	(5,301)
	上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。		
6. 保証債務 (金融機関からの借入等)	(被 保 証 先) 非連結子会社および 関連会社 従 業 員 そ の 他 合 計	1,889 百万円 1,424 89 3,403	2,261 百万円 1,407 - 3,669
7. 投資有価証券から有価証券への振替額		2,090 百万円	58 百万円

(連結損益計算書関係)

		1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	(販 売 費)		
	運送・保管・作業費	24,421 百万円	24,236 百万円
	販売促進費	11,239	10,064
	広告費	3,910	3,628
	販売手数料	4,686	4,690
	貸倒引当金繰入額	206	158
	(一般管理費)		
	報酬・給料・賞与・手当	19,205	19,285
	賞与引当金繰入額	-	217
	退職給与引当金繰入額	159	73
	役員退職慰労引当金繰入額	270	169
	福利費	2,779	2,830
	減価償却費	1,843	1,738
	旅費・交通費	1,462	1,388
	通信費	885	946
	賃借料	4,071	4,589
	業務委託料	2,109	2,603
2. 研究開発費の総額	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	2,339 百万円	-

3. 特別利益の内訳

12年3月期		(内 容)	
固定資産売却益	6,122 百万円	土地	5,992 百万円
		建物等	123
		その他	6
有価証券売却益	6,710	特別損失の手当てとして有価証券を売却	
和解金受入益	3,604		
投資有価証券売却益	88		
貸倒引当金戻入益	28		
11年3月期		(内 容)	
固定資産売却益	3,524 百万円	土地	2,517 百万円
		移転・営業補償金	976
		その他	29
有価証券売却益	4,284	関係会社関連損失の手当てとして有価証券を売却	
投資有価証券売却益	3,385		
その他の特別利益	150		

4. 特別損失の内訳

12年3月期		(内 容)	
固定資産売却損	2,345 百万円	土地	2,291 百万円
		その他	53
固定資産除却損	2,949	建物	301
		機械装置	534
		その他	116
		撤去費用	126
		パレット等一括償却	1,869
関連会社支援損失	11,916	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額	
事業所閉鎖損失	1,910		
ゴルフ会員権等評価損	556		
投資有価証券評価損	210		
投資有価証券売却損	180		
役員退職慰労引当金	117		
非連結子会社整理損	81		
ゴルフ会員権売却損	19		
11年3月期		(内 容)	
固定資産廃棄売却損	1,351 百万円	建物一式等売却損	288 百万円
		その他の売却損	6
		建物除却損	350
		機械装置除却損	226
		その他の除却損	89
		撤去費用	389
北米事業再編損失	6,654	有形固定資産評価減	602
		無形固定資産評価減	4,219
		投資事業からの撤退損失	934
		商品の廃棄損	336
		その他	560
有価証券評価損	955		
不良資産整理損失	2,571		
その他特別損失	788		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	12年3月期
現金及び預金期末残高	9,130 百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88
短期借入金に含まれる当座借越額	84
現金及び現金同等物期末残高	8,957

2. 株式の売却により減少した資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd.の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

				12年3月期
流動資産	流動負債	資産合計	負債合計	2,430 百万円
				1,715
				4,146
				541
				541

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

<借主側>

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

	12年3月期				11年3月期			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額 相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	17,306	8,516	11,037	36,861
減価償却 累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	3,154	3,954	6,322	13,431
期末残高 相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	14,152	4,562	4,715	23,430

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	12年3月期	11年3月期
1年以内	3,142 百万円	4,075 百万円
1年超	17,507	20,164
合計	20,650	24,239

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	12年3月期	11年3月期
支払リース料	4,385 百万円	5,381 百万円
減価償却費相当額	3,769	4,668
支払利息相当額	606	794

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引(転リース取引を含む)に係る注記

<借主側>

未経過リース料	12年3月期	11年3月期
1年以内	350 百万円	220 百万円
1年超	1,002	874
合計	1,352	1,095

<貸主側>

未経過リース料	12年3月期	11年3月期
1年以内	4,580 百万円	17 百万円
1年超	44,665	6
合計	49,246	24

(注)リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

(注)係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	1 2 年 3 月 期
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,388 百万円
有価証券評価減	597
未払事業税	253
たな卸資産未実現損益	220
その他	585
繰延税金資産小計	3,046
評価性引当額	1,410
繰延税金資産合計	1,635
繰延税金負債	
特別償却準備金	74
その他	161
繰延税金負債合計	236
繰延税金資産の純額	1,399
(2) 投資その他の資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,420 百万円
固定資産等未実現損益	350
貸倒引当金繰入限度超過額	290
その他	515
繰延税金資産小計	2,576
評価性引当額	1,749
繰延税金資産合計	827
(3) 固定負債	
繰延税金資産	
固定資産等未実現損益	1,390 百万円
減価償却の償却限度超過額	663
繰越欠損金	395
ゴルフ等会員権評価減	227
その他	377
繰延税金資産小計	3,053
評価性引当額	395
繰延税金資産合計	2,658
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,917
固定資産圧縮特別勘定積立金	247
その他	250
繰延税金負債合計	3,415
繰延税金負債の純額	757

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年3月期(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位:百万円)

	低温物流	食 品	不動産	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	(21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	(21,859)	569,482
営業費用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	(13,680)	552,508
営業損益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	(8,179)	16,973
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	118,183	146,867	56,860	5,737	327,649	42,974	370,623
減価償却費	9,899	4,595	781	565	15,841	706	16,547
資本的支出	2,025	3,898	24,627	523	31,074	236	31,310

平成11年3月期(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日) (単位:百万円)

	低温物流	食 品	不動産	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,273	483,458	7,060	3,982	571,775		571,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,813	94	25	67	13,001	(13,001)	
計	90,086	483,553	7,086	4,050	584,776	(13,001)	571,775
営業費用	82,519	479,110	3,040	4,057	568,728	(4,999)	563,729
営業損益	7,567	4,442	4,045	7	16,048	(8,001)	8,046
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	126,492	145,103	35,730	13,509	320,835	45,002	365,838
減価償却費	8,882	5,017	883	153	14,935	636	15,572
資本的支出	6,578	2,660	1,567	45	10,852	250	11,103

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流: 低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍氷の製造・販売

食 品: 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不 動 産: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

そ の 他: 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、人事、経理、財務の各部門ならびに技術開発センターに係る費用等であります。

12年3月期 8,237百万円 11年3月期 8,164百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

12年3月期 50,343百万円 11年3月期 52,746百万円

5. 前期まで「その他」に含めていたNichirei Finance Holland B.V.は、低温物流事業を営むNichirei Holding Holland B.V.の子会社となったため、当期から「低温物流」に含めて記載しております。この変更により、資産は「低温物流」で1,086百万円、「消去又は全社」で6,772百万円それぞれ増加し、「その他」で7,859百万円減少しております。

なお、資産以外の項目については、変更による影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別 1 2 年 3 月 期 自：平成 11 年 4 月 1 日 至：平成 12 年 3 月 31 日	1 1 年 3 月 期 自：平成 10 年 4 月 1 日 至：平成 11 年 3 月 31 日	前 期 比 較 増減率 (%)
低 温 物 流	2,110	2,570	17.9
食 品	70,863	72,933	2.8
そ の 他	361	380	4.9
合 計	73,335	75,883	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期(12年3月期)におけるその他のセグメント(新規連結子会社)の受注状況は次のとおりであります。
なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受 注 高	受 注 残 高
そ の 他	1,712	867

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	期 別 1 2 年 3 月 期 自：平成 11 年 4 月 1 日 至：平成 12 年 3 月 31 日	1 1 年 3 月 期 自：平成 10 年 4 月 1 日 至：平成 11 年 3 月 31 日	前 期 比 較 増減率 (%)
低 温 物 流	77,204	77,273	0.1
食 品	481,022	483,458	0.5
不 動 産	7,758	7,060	9.9
そ の 他	3,496	3,982	12.2
合 計	569,482	571,775	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券の時価等関係)

11年3月期については、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,456	41,142	19,686
債 券	25	25	0
そ の 他			
小 計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株 式	12,362	15,902	3,539
債 券	1,000	980	19
そ の 他			
小 計	13,362	16,882	3,520
合 計	34,844	58,051	23,207

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	12年3月期 6,030百万円
	永 久 劣 後 債	997百万円

(デリバティブ取引関係)

1 1年3月期については、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

デリバティブ取引関係の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル 買 米ドル	46		46	0
		1,724		1,721	2
	合計				2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	12,200	2,200	681	681
	受取変動・支払固定	23,561	7,002	1,053	1,053
	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払ダッチ・ギルド [※] -変動	1,200		247	247
	受取円固定・支払米ドル変動	5,000		42	42
	合計	41,961	9,202	167	167

(注) 1. 時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

(関連当事者との取引)

平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末 残高
						役員 兼任 の 等	事業上 の 関係				
役員	河上和雄			弁護士 当社監査役	被所有 直接 0.0%			弁護士 報酬	8		

(取引条件および取引条件の決定方針)

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(2) 子 会 社 等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (営業取引 以外の取引)	取引額	科目	期末 残高
						役員 兼任 の 等	事業上 の 関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都府 京都市中京区	1,360	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接33.1% 間接 0.3% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	人 (当社役員の兼任等) 兼任 5 転籍 1 代表取締役 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事務所 の賃貸、 ビルの 管理業 務委託	(営業取引 以外の取引) 資金の 与 贈	11,916		

(取引条件および取引条件の決定方針)

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性および事業の将来性を総合的に検討のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。